

機 械 受 注 統 計 調 査 報 告

平成 19 年 4 ～ 6 月 見 通 し



平 成 19 年 5 月

内閣府経済社会総合研究所
景 気 統 計 部

(調 査 の 概 要)

機械受注見通し調査は、機械製造業者の受注する設備用機械について、四半期ごとに翌期の受注見通し等を調査したものである。調査対象は「機械受注実績調査」の対象となっている主要な機械製造業者、また 調査時点は毎四半期末であり、今回調査の見通し時点はおおむね平成19年3月下旬と推定される。

昭和62年7～9月見通し調査より、調査対象社数を178社から280社に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

なお、実績調査については平成17年4月より民需の産業分類等を変更したが、見通し調査では民需の内訳は製造業、非製造業のみであるため、公表形式は従来と変わらない。

(使 用 上 の 注 意)

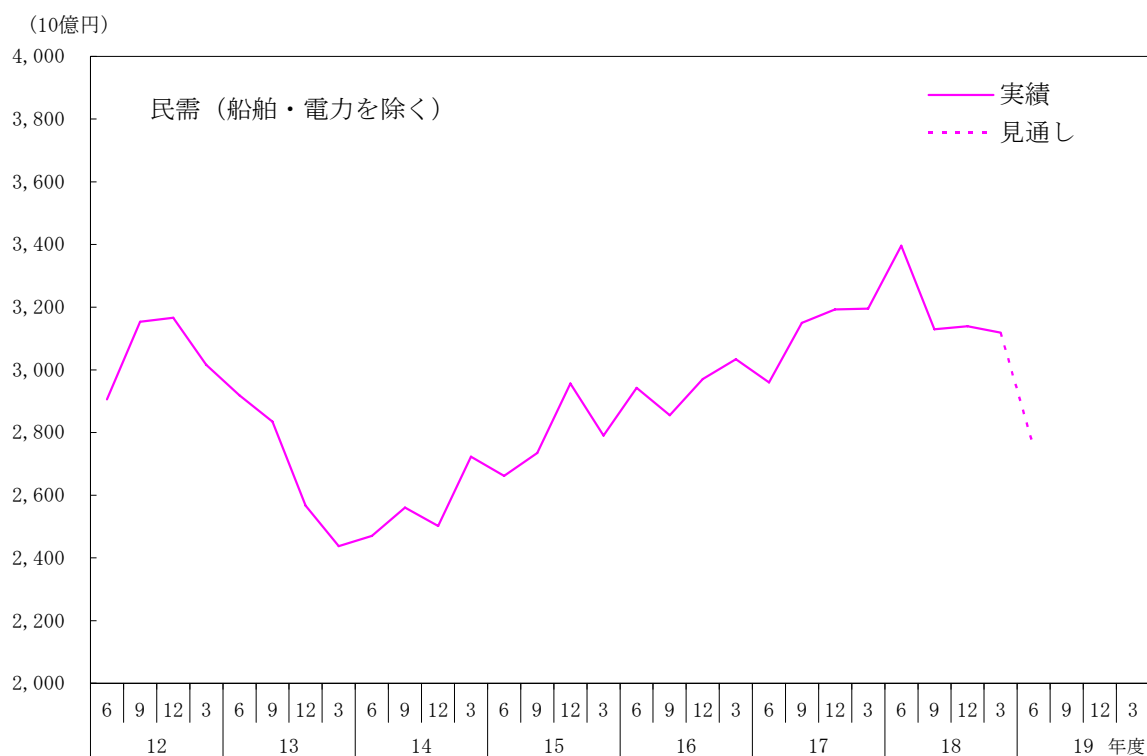
平成元年4～6月実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。

平成 19 年 4 ～ 6 月の機械受注見通しについて

1. 集計結果の概要

- (1) 平成 19 年 4 ～ 6 月の機械受注見通し額について、調査対象企業の見通しを集計したところ、受注総額で 6 兆 6,914 億円、前年同期の実績に対し 8.1% の減少、「船舶・電力を除く民需」で 2 兆 9,275 億円、同 12.2% の減少という結果になった。
- (2) これに最近における「達成率」を乗じると、受注総額で前年同期に対し 6.3% 減、「船舶・電力を除く民需」で同 18.7% 減の見通しとなった。
- (3) 季節調整値により、前期（19 年 1 ～ 3 月）の実績に対する比率を見ると、受注総額で 3.3% 減、「船舶・電力を除く民需」で 11.8% 減の見通しとなった。

第 1 図 受注額の実績と見通し（季節調整済系列）



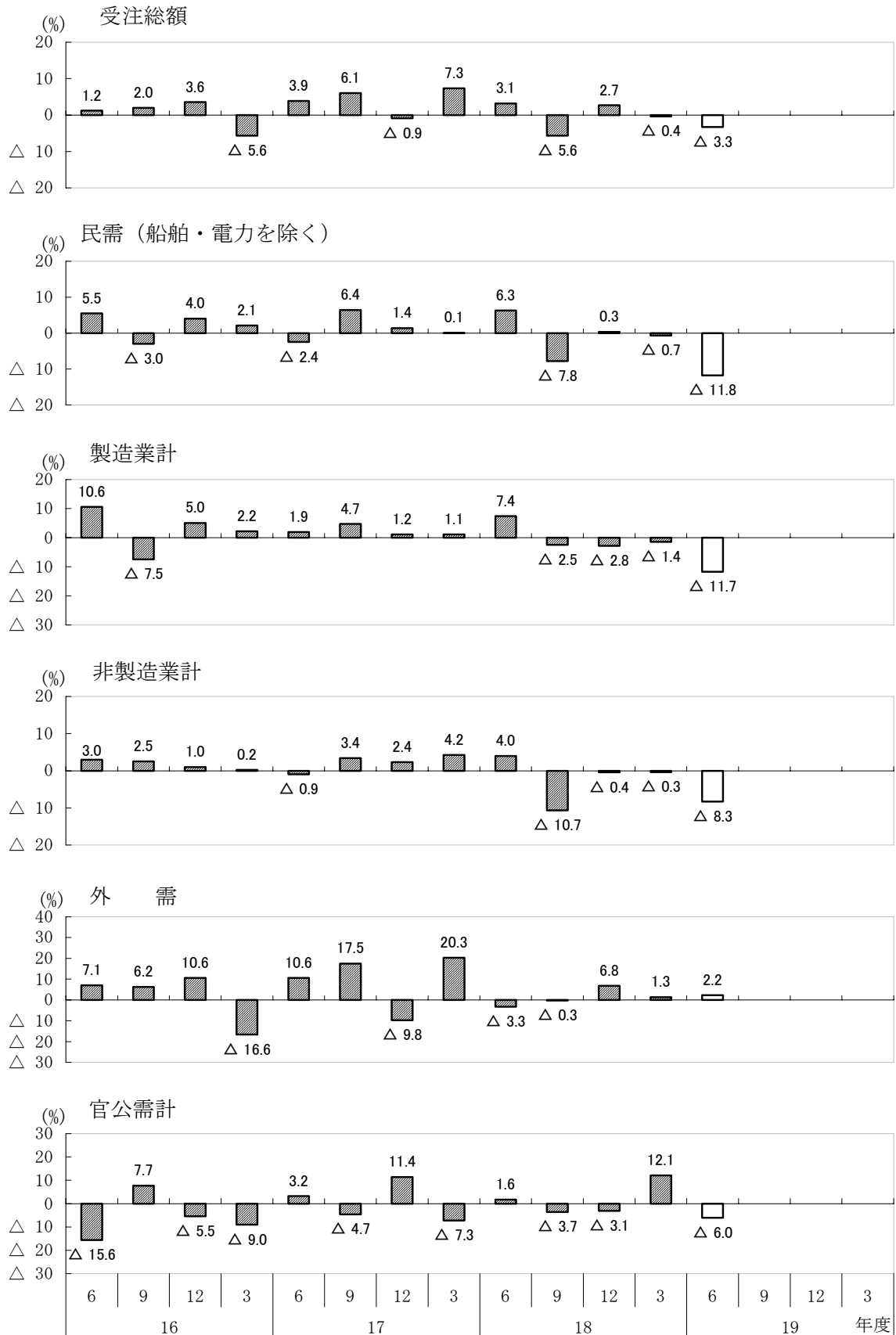
第1表 需要者別見通し額（季節調整済系列）

（単位：100万円，％）

期 需 要 者		平成18年 7～9月 実績	10～12月 実績	平成19年 1～3月 実績	4～6月 見通し
実 数	受 注 総 額	7,422,782	7,623,535	7,595,631	7,345,011
	民 需	3,483,004	3,426,226	3,398,547	3,044,163
	（船舶を除く）	（ 3,448,390）	（ 3,411,343）	（ 3,373,739）	（ 3,034,220）
	（船舶・電力を除く）	（ 3,129,873）	（ 3,139,615）	（ 3,118,529）	（ 2,751,422）
	製 造 業	1,491,761	1,449,992	1,430,098	1,262,425
	非 製 造 業	1,977,181	1,969,182	1,962,415	1,799,579
	（船舶・電力を除く）	（ 1,637,754）	（ 1,702,825）	（ 1,684,325）	（ 1,509,050）
	官 公 需	707,233	685,178	767,871	721,695
	外 需	2,957,025	3,157,956	3,198,482	3,270,181
	代 理 店	316,450	344,280	308,627	323,632
前 期 比	受 注 総 額	△ 5.6	2.7	△ 0.4	△ 3.3
	民 需	△ 6.5	△ 1.6	△ 0.8	△ 10.4
	（船舶を除く）	（ △ 7.1）	（ △ 1.1）	（ △ 1.1）	（ △ 10.1）
	（船舶・電力を除く）	（ △ 7.8）	（ 0.3）	（ △ 0.7）	（ △ 11.8）
	製 造 業	△ 2.5	△ 2.8	△ 1.4	△ 11.7
	非 製 造 業	△ 10.7	△ 0.4	△ 0.3	△ 8.3
	（船舶・電力を除く）	（ △ 13.3）	（ 4.0）	（ △ 1.1）	（ △ 10.4）
	官 公 需	△ 3.7	△ 3.1	12.1	△ 6.0
	外 需	△ 0.3	6.8	1.3	2.2
	代 理 店	△ 11.5	8.8	△ 10.4	4.9

- （注） 1． 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じて算出している。
 2． 個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値と一致しない。

第2図 需要者別機械受注の動向（季節調整済、前期比）



（備考）平成19年1～3月期以前は実績値。

２．需要者別見通しについて

(1) 需要者別見通し額（季節調整済系列）

平成 19 年 4 ～ 6 月の機械受注見通し額（季節調整値）を前期比でみると、受注総額は 19 年 1 ～ 3 月 0.4% 減の後、4 ～ 6 月には、3.3% 減の見通しとなった（第 1 表）。

これを需要者別にみると、民需は 1 ～ 3 月 0.8% 減の後、4 ～ 6 月には製造業（11.7% 減）、非製造業（8.3% 減）がともに減少するとみられることから、合計では 10.4% 減となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は 1 ～ 3 月 0.7% 減の後、4 ～ 6 月には 11.8% 減となる見通しになっている。

機械受注の見通し額（季節調整済系列）は、単純集計値に過去 3 期の平均達成率を乗じ、季節指数で除して求めている（「達成率」については後述）。

参考表 需要者別見通し額(季節調整済系列)の算出

	単純集計値	3期平均 達成率	原系列	季節指数	季節調整済系列
受 注 総 額	6,691,390	101.9	6,817,511	92.8	7,345,011
民 需	3,175,882	93.3	2,962,340	97.3	3,044,163
(船舶を除く)	3,162,311	93.2	2,946,986	97.1	3,034,220
(船舶・電力を除く)	2,927,467	92.6	2,709,400	98.5	2,751,422
製 造 業	1,291,441	98.1	1,267,069	100.4	1,262,425
非 製 造 業	1,884,441	90.0	1,696,634	94.3	1,799,579
(船舶・電力を除く)	1,646,208	88.1	1,450,493	96.1	1,509,050
官 公 需	493,834	95.3	470,566	65.2	721,695
外 需	2,709,233	116.2	3,149,455	96.3	3,270,181
代 理 店	312,441	97.7	305,252	94.3	323,632

(2) 需要者別見通し額（原系列）

平成19年4～6月の機械受注見通し額について、単純集計値をみると、受注総額は6兆6,914億円であり、前年同期の実績に比べ、8.1%減となった（第2表）。

平均達成率調整後の見通し（原系列）をみると、受注総額では、平成19年4～6月には前年同期比6.3%減となる見通しになっている。需要者別にみると、民需は、製造業（17.0%減）、非製造業（18.8%減）がともに減少するとみられることから、18.1%減となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は18.7%減となる見通しになっている。

第2表 需要者別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

期 需 要 者		平成18年 10～12月 実 績	平成19年 1～3月 実 績	4～6月 見 通 し	(参考) 単純集計値
実 数	受 注 総 額	7,254,275	8,270,073	6,817,511	6,691,390
	民 需	3,236,831	3,657,021	2,962,340	3,175,882
	(船舶を除く)	(3,221,699)	(3,641,126)	(2,946,986)	(3,162,311)
	(船舶・電力を除く)	(2,988,377)	(3,318,518)	(2,709,400)	(2,927,467)
	製 造 業	1,385,507	1,480,360	1,267,069	1,291,441
	非 製 造 業	1,851,324	2,176,661	1,696,634	1,884,441
	(船舶・電力を除く)	(1,609,809)	(1,844,898)	(1,450,493)	(1,646,208)
	官 公 需	593,876	991,711	470,566	493,834
	外 需	3,080,032	3,311,339	3,149,455	2,709,233
	代 理 店	343,536	310,002	305,252	312,441
前 年 同 期 比	受 注 総 額	6.7	△ 5.0	△ 6.3	△ 8.1
	民 需	△ 0.9	△ 7.0	△ 18.1	△ 12.2
	(船舶を除く)	(△ 0.5)	(△ 7.1)	(△ 18.1)	(△ 12.1)
	(船舶・電力を除く)	(△ 1.6)	(△ 3.3)	(△ 18.7)	(△ 12.2)
	製 造 業	3.1	△ 1.3	△ 17.0	△ 15.4
	非 製 造 業	△ 3.6	△ 10.6	△ 18.8	△ 9.9
	(船舶・電力を除く)	(△ 5.3)	(△ 4.7)	(△ 20.1)	(△ 9.4)
	官 公 需	△ 12.5	△ 11.4	△ 1.9	3.0
	外 需	21.7	△ 0.9	10.6	△ 4.8
	代 理 店	6.2	△ 1.9	△ 9.0	△ 6.8

（注）見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じて算出している。従って、各部門の合計値は受注額合計値と一致しない。

(3) 需要者別達成率の動向

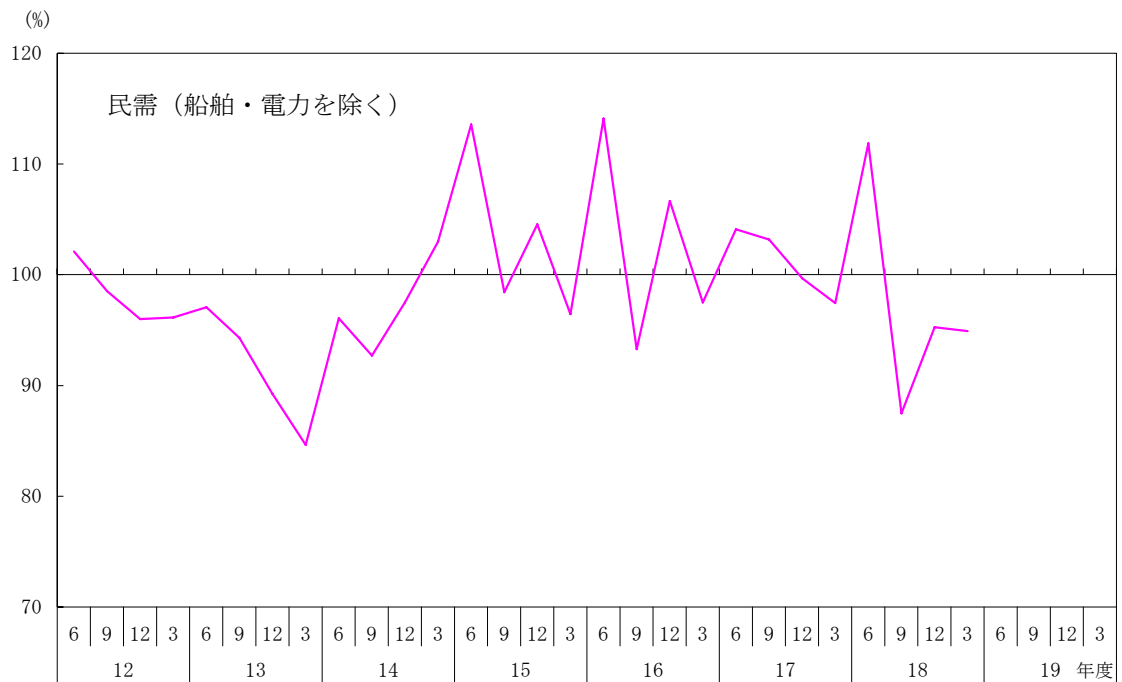
機械受注額の「見通し(単純集計値)」に対する「実績」の乖離を調整するために、両者の比を「達成率」として計算し、直近の3期平均達成率を見通しの「単純集計値」に乗じている。

最近における達成率の動向は、第3図及び第3表のとおりである。

平成19年1～3月の機械受注見通し達成率をみると、受注総額では103.1%と前期に引き続き100%を上回り、18年10～12月期の達成率と比べ1.5ポイント低下した。(第3表)。

民需(94.2%)は同0.4ポイント低下、「船舶・電力を除く民需」(94.9%)は同0.4ポイント低下した。製造業(98.3%)は同2.5ポイント低下、「非製造業(船舶・電力を除く)」(92.1%)は同1.3ポイント増加した。

第3図 達成率（原系列）



（備考）達成率は（実績（原系列）／見通し（単純集計値））で算出している。

第3表 需要者別達成率

（単位：％）

期 需要者	平成18年 4～6月	7～9月	10～12月	平成19年 1～3月	3期平均
受注総額	111.9	98.0	104.6	103.1	101.9
民需	111.4	91.1	94.6	94.2	93.3
（船舶を除く）	（ 111.2）	（ 90.3）	（ 95.0）	（ 94.3）	（ 93.2）
（船舶・電力を除く）	（ 111.9）	（ 87.5）	（ 95.3）	（ 94.9）	（ 92.6）
製造業	122.3	95.3	100.8	98.3	98.1
非製造業	104.5	88.1	90.4	91.6	90.0
（船舶・電力を除く）	（ 104.5）	（ 81.5）	（ 90.8）	（ 92.1）	（ 88.1）
官公需	97.3	101.5	82.5	101.9	95.3
外需	115.8	107.8	124.2	116.8	116.2
代理店	111.0	90.9	109.6	92.6	97.7

3期平均は平成18年7～9月から平成19年1～3月までの3期の単純平均。

３．機種別見通しについて

(1) 機種別見通し額

平成19年4～6月の受注見通し（原系列）を機種別に前年同期比でみると、船舶（34.5％増）、航空機（16.9％増）、原動機（9.9％増）、工作機械（8.6％増）及び重電機（6.1％増）で増加する見通しになっている。反面、鉄道車両（29.9％減）、電子・通信機械（14.7％減）、産業機械（9.3％減）及び道路車両（9.0％減）で減少する見通しになっている（第4表）。

第4表 機種別見通し額（原系列）

（単位：100万円，％）

		平成18年 10～12月 実績	平成19年 1～3月 実績	4～6月 見通し	(参考) 単純集計値
実 数	原 動 機	487,920	823,774	502,039	485,839
	重 電 機	507,380	447,216	451,626	438,773
	電子・通信機械	2,681,660	2,969,114	2,492,811	2,566,149
	産 業 機 械	1,921,849	2,293,420	1,995,690	2,065,932
	工 作 機 械	294,274	319,424	331,584	338,764
	鉄 道 車 両	116,586	178,850	133,696	104,817
	道 路 車 両	196,187	227,848	190,372	182,370
	航 空 機	185,326	471,059	155,538	120,441
	船 舶	863,093	539,368	586,534	388,305
	合 計	7,254,275	8,270,073	6,817,511	6,691,390
前 年 同 期 比	原 動 機	16.5	△ 9.6	9.9	6.4
	重 電 機	18.9	2.9	6.1	3.0
	電子・通信機械	△ 1.1	△ 3.4	△ 14.7	△ 12.2
	産 業 機 械	△ 8.4	0.4	△ 9.3	△ 6.1
	工 作 機 械	△ 3.7	8.7	8.6	11.0
	鉄 道 車 両	40.8	△ 16.2	△ 29.9	△ 45.0
	道 路 車 両	12.6	0.7	△ 9.0	△ 12.8
	航 空 機	6.4	△ 9.9	16.9	△ 9.5
	船 舶	112.9	△ 27.8	34.5	△ 11.0
	合 計	6.7	△ 5.0	△ 6.3	△ 8.1

（注）見通しの計数は、各機種ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じて算出している。従って、各機種の合計値は受注額合計値と一致しない。

(2) 機種別達成率の動向

平成 19 年 1 ～ 3 月の機種別達成率をみると、道路車両（124.4％）が前期と比べ 27.2 ポイント、鉄道車両（118.2％）が同 11.6 ポイント、工作機械（102.4％）が同 2.6 ポイント、産業機械（104.0％）が同 2.5 ポイント、原動機（108.9％）が同 2.1 ポイント、重電機（102.5％）が同 0.1 ポイント上昇した。

反面、航空機（105.2％）が同 43.0 ポイント、船舶（147.4％）が同 9.1 ポイント、電子・通信機械（93.7％）が同 1.8 ポイント低下した（第 5 表）。

第 5 表 機種別達成率

(単位：％)

	平成18年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	平成19年 1～3月
原 動 機	126.0	93.2	94.3	106.8	108.9
重 電 機	93.2	112.2	103.8	102.4	102.5
電子・通信機械	98.7	108.6	102.2	95.5	93.7
産 業 機 械	104.4	115.4	84.3	101.5	104.0
工 作 機 械	98.3	95.0	91.4	99.8	102.4
鉄 道 車 両	219.9	153.6	157.9	106.6	118.2
道 路 車 両	101.5	121.7	91.5	97.2	124.4
航 空 機	106.3	142.1	134.0	148.2	105.2
船 舶	122.6	134.3	149.2	156.5	147.4
合 計	106.0	111.9	98.0	104.6	103.1

(注) 達成率は（実績（原系列）／見通し（単純集計値））で算出している。

第6表 機械受注見通し調査（平成19年3月調査）
平成19年4～6月受注見通し額集計結果表

（単位：100万円）

需要者別 \ 機種別	原 動 機	重 電 機	電子・通信機械	産 業 機 械	工 作 機 械	
受 注 総 額	485,839	438,773	2,566,149	2,065,932	338,764	受 計
民 需	236,588	182,083	1,610,486	843,371	165,548	民 計
製 造 業	107,784	58,510	431,476	494,536	163,420	製 計
非 製 造 業	128,804	123,573	1,179,010	348,835	2,128	非 計
内 電 力 業	96,752	88,058	29,683	20,321	30	電 力
官 公 需	8,207	46,943	326,510	60,924	130	官 計
外 需	240,122	114,523	602,988	1,032,904	166,091	海 外
代 理 店	922	95,224	26,165	128,733	6,995	代 理 店

需要者別 \ 機種別	鉄 道 車 両	道 路 車 両	航 空 機	船 舶	合 計	
受 注 総 額	104,817	182,370	120,441	388,305	6,691,390	受 計
民 需	69,257	49,276	5,702	13,571	3,175,882	民 計
製 造 業	18,478	3,230	3,825	10,182	1,291,441	製 計
非 製 造 業	50,779	46,046	1,877	3,389	1,884,441	非 計
内 電 力 業	0	0	0	0	234,844	電 力
官 公 需	4,687	916	42,112	3,405	493,834	官 計
外 需	30,014	78,636	72,626	371,329	2,709,233	海 外
代 理 店	859	53,542	1	0	312,441	代 理 店